

第4回兵庫県防災会議地震対策計画専門委員会の概要

- 1 日時：平成22年8月2日(月)10:00~12:00
- 2 場所：兵庫県災害対策センター 災害対策本部室
- 3 出席者：室崎委員長、河田副委員長、沖村委員、川崎委員、楢田委員、中島委員、林委員、宇田川委員

4 議事概要

(1) 地震被害想定の実施方針について【資料1-1、資料1-2】

<委員指摘事項>

【地震被害想定の目的について】

何を具体的に施策としていかに繋がっていくので、被害想定項目の相互関連の構造をパターン化して整理し、キーとなる重要なファクターを浮かびあがらせること。

2015年までの「兵庫行動枠組み(兵庫フレームワーク)」を考えると、一番重要な概念は「レジリエンス」になる。「地域の防災力=レジリエンス」と考え、被害想定のために位置づけること。

【地震被害想定の種類化について】

東南海・南海地震が同時発生したときは、西日本全体の広域災害となり、健全な後背地などは基本的に存在しなくなる点を考慮し、シナリオを検討すること。

被害を示す以外に、被害を受けた後の、対処・処理方法までをシナリオ化する必要がある。

シナリオ化する対象地震について、今後30年の発生確率の軸も必要ではないか検討すること。

シナリオ化する対象地震に入れるか入れないかは、地学的な判断を優先するのか、政治的な判断を優先するのかを説明が付くように踏まえる必要がある。

シナリオ化する対象地震の記載内容レベルを均等にするのではなく、理由を示しながらウエイトを付けていくのも合理的な方法であり、特に山崎断層は重点的に行うべき。

六甲・淡路島断層帯については、神戸の街のあり方がここ15年で大きく変わっていることもあり、神戸が、阪神・淡路大震災以降、地震に強い街に変身したのかどうかを評価することを重要視してもよいのではないか。

【地震被害想定項目の検討について】

「切盛造成地」は、「基礎データが整理されていない場合は、検討対象外とする」とあるが、特に平成19年に法改正があって、ピックアップしているデータがあるはずなので、積極的に取り入れていくことを検討すること。

「警戒ため池」の被災想定をしている他自治体もあるので、追加を検討すること。

交通施設は「定性評価」としているが、土砂災害が「定量評価」できるなら、緊急輸送路の評価などはある程度「定量評価」ができないか検討すること。

ライフラインや仮設住宅入居までの、目標となるような復興の目安の日数を示すことはできないか検討すること。

市町が被害想定を考えやすいように、全ての地震に対して、揺れの倒壊家屋による死者数を出すだけでなく、「火災・避難者」を入れるべきではないか。

建物被害は、人の命に関わる全壊・半壊だけでなく、それ以外の指標として特に避難に関係してくる一部損壊も加えられないか検討すること。

阪神・淡路大震災の時に一部損壊となった建物の補修状況調査が必要な点を踏まえて検討すること。

建物被害を「危険物施設」と「文化財」だけでなく「非木造建物」の被害について、シナリオ上で行うことを検討すること。

病院・警察・消防などの被害を検討しておく必要がある。

高齢化社会を考えると福祉避難所の問題もあり、福祉施設の被害を検討しておくこと。

本当に兵庫県が対策に使用する根拠とする数値を出すことを目指すことに主眼をおいて検討すること。

既にある県担当課の施設に関する被害想定、例えば県立病院もデータなどはチェックすること。

以上